

2019年度 事業報告案及び決算報告案説明資料

■■■ 目 次 ■■■

	ページ
2019年度事業活動における主なトピックス	1~3
2019年度決算概要（損益ベース）	4
I 一般部門	
I - 1 一般部門 決算概要（自治体支援事業除く）	5
I - 2 一般部門 事業内容及び決算概要（自治体支援事業除く）	6~7
II 自治体支援事業部門	8
III 家電リサイクル券センター部門	9
IV 指定法人部門	10
V 家電製品 P L センター部門	11
VI 資格審査認定部門	12
VII 貸借対照表（2020年 3 月 31 日現在）	13
VIII 設備投資、積立預金	14
IX 公益目的支出計画実施報告書概要	15

2019年度事業活動における主なトピックス

⇒（詳細は事業報告書(案) 参照)

1. 一般事業

(1)環境関連事業

- ①環境配慮設計の取組み情報を紹介する「製品アセスメント事例集」に新たに18件の事例を追加掲載した。
- ②環境配慮設計の取組みについて関係者に紹介する資料として、「家電製品の環境配慮設計（資源の有効活用を中心として）」を改定し、「2019年度版」として協会サイトに掲載した。
- ③家電リサイクルプラントに対して4品目の再商品化率等向上に対する重要ポイントについてのヒアリング結果を取りまとめた。また、冷蔵庫の素材構成について調査し、関係者と情報共有した。

(2)家電リサイクル関連事業

- ①家電リサイクル制度施行後の実績や関係者の取り組み等をまとめた「平成30年度版 家電リサイクル 年次報告書」を、昨年より1,000部多い4,200部を発刊し、消費者や関係者等へ配布した。
- ②小冊子「やってはいけない家電の捨て方」の改定版を消費者目線で編纂し30,000部を発刊した。経済産業省主催のこどもデー等のイベント会場や家電リサイクルプラントの見学者への配布、自治体への配布等、積極的に啓発推進した。また、Webサイトにも掲載し広く情報提供を行った。



(3)地球温暖化防止対策・省エネルギー対策関連事業

- ①「2019年度版スマートライフおすすめBOOK」を35万部制作し、賛助会員及び、流通等へ配布した。
- ②「エコプロ2019」に、当協会単独ブースを出展し、メインステージとワークショップの展示ブースで、省エネ・創エネ・蓄エネについて消費者向けの啓発を行った。



科学実験のステージ



ワークショップの様子

(4)製品安全関連事業

- ①経済産業省「リコールハンドブック2019」に基づき、協会ホームページにリコール対応のサイトを設け、業界の指針を公開した。
- ②IoTの進展による製品の安全・セキュリティに関し、経済産業省「産業サイバーセキュリティ研究会」等に参画し業界意見を具申した。
- ③電動車の普及を見据え「100Vコンセント搭載車から家電製品への給電における課題検討会」を設置し、電源品質や安全に係る規格、基準の研究を開始し、日本自動車工業会との意見交換を行った。



(5)ユニバーサルデザイン技術関連事業

- ①「アクセシブルデザイン（AD）体系的標準化委員会」に関係するISO国際提案・原案作成及びJIS原案作成の各種委員会に参画し、家電業界からの意見を提出した。
- ②総務省「日本版VPAT（Voluntary Product Accessibility Template）案作成作業部会」へ委員派遣し、業界意見の反映を図った。
- ③ユニバーサルデザインに関する産学官の動向把握と最新情報の収集を目的に広島大学 アクセシビリティセンターとの意見交換会を行い、報告書をまとめた。



広島大学意見交換会

(6)消費者啓発関連事業

- ①消費者団体、行政の消費者関連部門との情報交換の一環として、消費者庁から担当官を招いて、令和元年度の消費者白書について意見交換会を実施した。
- ②地方自治体等からの講師派遣の依頼を受け、一般消費者向けに製品安全に関する啓発講座を全国5か所(東京、大阪、千葉、栃木、宮城)で実施し、計207名が受講した。



製品安全啓発講座

(7)消費者関連法務事業

消費者関連法令の動向に関して適宜情報共有を行い、家電業界への影響の有無と意見具申の必要性を検討した。

(8)アフターサービス関連事業

①安全点検技術講座や安全点検技術情報を掲載した販売店向けの安全点検技術関連のWebサイトの運営を行った。



製品安全TOPページ

②経年劣化事故の未然防止活動の一環として、11月の製品安全総点検月間に合わせ「家電製品愛情点検チェックリスト」を、賛助会員を通じて消費者に配布した。また、日本冷凍空調工業会と連携し、シーズン前のエアコン点検チラシの作成を行った。



エアコン点検チラシ

(9)流通EDI関連事業

- ①2019年10月の消費税増税・軽減税率導入に伴い、流通BMS利用中の流通企業に対して、メーカー間で連携し、拡張E-VANフォーマットへの対応を実施した。
- ②2020年9月末にNTT-PCのダイアルアップネットワーク終息が急遽決定。各社適切な対応を図りつつ、標準化推進の観点での検討を並行して開始した。

(10)広報・協会運営関連事業

- ①昨年度からの賛助会員向け定期講演会を継続し、AI、薬学、中国事情をテーマに計3回開催した。
- ②協会HPのトップを、協会パンフレットのコンセプト「家庭と家電」に合わせ一新した。
- ③「家電産業ハンドブック2019（令和元年）」を協会HP TOPデザイン発行、抜粋版を協会サイトに公開した。
- ④「第3回家電産業交流会」を開催し、賛助会員、関係省庁、関係団体など約250名が出席した。



協会HP TOPデザイン



家電産業
ハンドブック



第3回家電産業交流会の様子

2. 自治体支援事業

- (1)不法投棄の削減を図るために自治体に対し「不法投棄未然防止事業協力」を実施するとともに、2020年度の公募を行った。
- (2)離島地域における輸送費用削減を目的とした「離島対策事業協力」を実施するとともに、2020年度の公募を行った。
- (3)2017年度70市町の「不法投棄未然防止事業協力」と、2018年度17市町村の「離島対策協力事業」の成果について評価を行った。

	不法投棄未然防止事業協力	離島対策事業協力
2020年度協力対象	110市町	17市町村
2019年度助成金交付	86市区町村	18市町村



北海道釧路町の横断幕

3. 家電リサイクル券センター事業

- (1)2019年度廃家電品の引取実績は約1,477万台(前年度比109%)である。
- (2)消費税率改定に伴い「合本(2019年10月版)」を作成し、2019年9月に取扱店等関係先へ約56千部、郵便局等へ約23千部を配布した。
- (3)家電リサイクル料金の変更等を反映した「合本(2020年4月版)」を作成し、2020年3月に取扱店等関係先へ約56千部、郵便局等へ約23千部を配布した。
- (4)円滑かつ安定したシステム稼働のための推進策とセキュリティ確保のための安全策を実施した。また、排出者や入会取扱店の引取確認等のためのサーバのリプレースを2020年1月に行った。

4. 指定法人事業

- (1)2019年度廃家電品の引取実績は約60万台(前年度比115%)である。
- (2)特定製造業者等との契約状況は、2019年4月1日時点88社であり、2020年3月31日時点では92社と+4社となった。
- (3)事業者向けに適正排出の方法や留意点を分かりやすく案内するWebサイトを2019年度から公開した。
- (4)「これで解決！家電リサイクル」サイトへの誘導施策として、検索利便性向上のための「リスティング広告」等を実施した。



事業者向けWEBサイト

5. 家電製品PLセンター事業

家電製品に係る紛争解決機関として、公正・中立・迅速な紛争解決を図った。また、関係機関との連携を強化し、情報開示と広報活動を行った。

(1)紛争解決状況

- ①2019年度の相談等受付件数は、1,948件（前年度比99％）であった。そのうち、斡旋手続を行った案件は1件であった。
- ②内容別相談等受付件数では、拡大損害事故相談が156件（前年度比112％）と増加した。相談者別相談等受付件数は、一般消費者1,325件（前年度比108％）、事業者40件（前年度比78％）、行政566件（前年度比87％）、その他17件（前年度比57％）であった。

<内容別相談等受付状況>

	受付件数	前年度比	構成比
拡大損害事故	156件	112%	8.0%
非拡大損害事故	87件	71%	4.5%
損害事故相談	243件	93%	12.5%
一般相談	1,704件	100%	87.5%
相談案件計	1,947件	99%	99.9%
斡旋案件	1件	50%	0.1%
合計	1,948件	99%	100.0%

(2)情報開示・広報活動

- ①Webサイトに「2018年度年次報告書」を6月に掲載するとともに、毎月月初に月次の「インフォメーション」として、前月の相談受付状況等の情報開示を行った。
- ②関係工業会との連絡会を開催し、製品別相談状況等の情報提供を行うとともに、重要な事故相談については、発生の都度、情報提供を行った。
- ③消費生活センター等の関係機関からの相談対応を通じて、当センターの事業内容を周知し、一般消費者からの相談に対する連携強化を図った。また、関係工業会の研修会や当協会の製品安全委員会等を通じて、当センターの事業内容を紹介し、事業への理解を深めた。

6. 資格審査認定事業

「事業基盤の強化」と「事業の合理化」に取り組む新・中期計画の最終年度にあたる2019年度は、過去3年間連続で記録した年間受験者数2万人超の勢いを持続し、9月に実施した第37回全国統一試験では、12千人を超える受験申請者数となった。

また、資格更新者も、上半期(11/1付)、下半期(2020年5/1付)共に更新率70％を超え、過去最高値を記録した。

事業の合理化では、「(ASP活用による)文書作成・管理システムの改革」で、11月に新システムが稼働を開始し、これにより、今後約7百万円の経費削減を得ることができる。

しかしながら、下半期(3月)に予定していた第38回全国統一試験は、新型コロナウイルス感染症の影響の為に中止となり、事業収入は予算を大きく下回り(約▲100百万円)、事業計画未達となった。

< K P I (目標数値の結果) >

(1)資格試験（受験申請者数）

単位:件

実施時期	第37回試験	第38回試験	計
	2019年 9 月	2020年 3 月	
アドバイザー	10,485		10,485
エンジニア	422		422
スマートマスター	1,418		1,418
計	12,325		12,325
計画比	145.3%		74.0%

注)第38回試験の受験申請者数は、10,444件であった。

(2)資格更新（資格更新申請数 及び 更新率）

単位:件・率

	2019年11月更新	2020年 5 月更新	計
アドバイザー	3,614 (72.4%)	2,941 (72.6%)	6,555 (72.5%)
エンジニア	984 (69.9%)	960 (67.9%)	1,944 (68.9%)
計	4,598 (71.8%)	3,901 (71.4%)	8,499 (71.6%)
計画比 (更新率ベース)	+ 11.8%	+ 11.4%	+ 11.6%

補足)上表の2020年 5 月更新の数値は同年 3 月末時点の数値であり、最終の数値ではない。

2019年度 決算概要（損益ベース）

⇒（詳細は決算報告書（案）9ページ参照）

（単位：百万円）

科 目		No	2019年度 予算額 (A)	2019年度 決算額 (B)	2019年度決算額内訳						差異 (B-A)
					一般部門 ※ 1	自治体 支援事業 部門 ※ 2	家電リサ イクル券 センター 部門 ※ 3	指定法人 部門 ※ 4	PLセン ター部門 ※ 5	資格審査 認定部門 ※ 6	
①基本財産等運用益	(1)	1	1	1	0	0	0	0	0	0	△0
②受取会費等	(2)	184	187	153	0	0	0	0	0	0	2
③事業収益	(3)	4,303	5,019	0	0	2,410	2,427	33	182	0	716
④雑収益	(4)	59	65	45	0	57	0	0	6	△44	5
⑤RKCからの繰入額	(5)	0	0	6	203	0	9	0	0	△218	0
経常収益計	(6)	4,548	5,271	205	203	2,467	2,436	33	188	△262	723
①事業費	(7)	4,019	4,746	69	167	1,982	2,330	21	141	0	728
②管理費	(8)	542	518	119	36	266	75	16	87	△44	△23
③一般部門・指定法人部門への繰出額	(9)	0	0	0	0	218	0	0	0	△218	0
経常費用計	(10)	4,560	5,265	188	203	2,466	2,405	37	227	△262	704
当期経常増減額	(11)	△12	6	17	0	1	31	△3	△39	0	19
当期経常外増減額	(12)	0	△1	△0	0	△1	0	0	0	0	△1
当期一般正味財産増減額	(13)	△12	5	17	0	0	31	△3	△39	0	18
一般正味財産期首残高	(14)	2,234	2,275	1,693	0	150	65	68	299	0	41
一般正味財産期末残高	(15)	2,222	2,281	1,710	0	150	96	65	260	0	59

※1 主に29社10団体からの賛助会費により運営。環境、省エネ、製品安全等の調査、普及啓発等の事業を実施。
※2 市町村等に対して不法投棄未然防止支援や離島における排出者の費用負担低減を支援する事業を実施。
※3 主に製造業者等からの委託費により運営。家電リサイクル券システムの運用等の事業を実施。
※4 家電リサイクル法における指定法人として、指定された5つの業務を実施。
※5 10団体の賛助会費により運営。家電製品の事故に関する相談業務、斡旋業務、裁定業務を実施。
※6 主に受験手数料や資格更新料により運営。家電製品アドバイザー、家電製品エンジニア、スマートマスターに関する事業を実施。

【留意事項】本資料に記載した金額は、単位未満を四捨五入しています。従って、合計が一致しない箇所があります。

I - 1 一般部門 決算概要（自治体支援事業除く）

⇒（詳細は決算報告書（案）10ページ参照）

（単位：百万円）

科目		No	2019年度 予算額 (A)	2019年度 決算額 (B)	差 異 (B-A)	備 考
	①基本財産等運用益	(1)	1	1	△0	
	②受取会費等	(2)	150	153	3	29社10団体からの賛助会費。
	③雑収入	(3)	44	45	1	
	④RKCからの繰入額		57	6	△51	
経常収益計		(4)	253	205	△48	
	①事業費	(5)	134	69	△65	詳細は6～7ページに記載
	②管理費	(6)	118	119	0	
経常費用計		(7)	253	188	△65	
当期一般正味財産増減額		(8)	△0	17	17	
一般正味財産期首残高		(9)	1,669	1,693	23	
一般正味財産期末残高		(10)	1,669	1,710	40	

【留意事項】 本資料に記載した金額は、単位未満を四捨五入しています。従って、合計が一致しない箇所があります。

I-2 一般部門 事業内容及び決算概要（自治体支援事業除く）

⇒（詳細は事業報告書（案）7～11ページ、決算報告書（案）10ページ参照）

（単位：百万円）

No	事業名 (事業報告書(案) 掲載ページ)	2019年度の主な事業内容	委員会名	2019年度 予算額 (A)	2019年度 決算額 (B)	差異 (B-A)
1	環境関連事業 (1ページ)	①環境配慮設計の取組み情報を紹介する「製品アセスメント事例集」に新たに18件の事例を追加掲載した。また、環境配慮設計の取組みについて関係者に紹介する資料として「家電製品の環境配慮設計（資源の有効活用を中心として）」を改定し「2019年度版」として協会サイトに掲載した。 ②4品目の再商品化率等向上に対する重要ポイントについて資料にまとめ、冷蔵庫（ガラス扉モデル）の素材構成を調査し、調査結果を関係者と情報共有した。 ※J-Moss改定のキャンセル、欧州サーキュラー・エコノミー・パッケージ調査の次年度スライドによる費用減	製品アセスメント委員会 ・ 容器包装リサイクル委員会	5	1	※△3
2	家電リサイクル 関連事業 (1ページ)	①家電リサイクル制度施行後の実績や関係者の取り組み等をまとめた「平成30年度版 家電リサイクル 年次報告書」を、昨年より1,000部多い4,200部を発行し、消費者や関係者等へ配布した。 ②「やってはいけない家電の捨て方」の改定版を、より廃家電の排出に直接係わる消費者の目線で編纂し、30,000部を発行し、経済産業省主催のこどもデー等のイベント会場や家電リサイクルプラント見学者への配布等を推進した。 ※新システム実証実験の延期により5千万円が次年度へ移行	家電リサイクル委員会	59	8	※△51
3	地球温暖化防止・ 省エネルギー対策 関連事業 (2ページ)	①「2019年度版スマートライフおすすめBOOK」を35万部を制作し、賛助会員及び、流通等への配布した。 ②「エコプロ2019」に単独ブースを出展、メインステージとワークショップの展示ブースで、省エネ・創エネ・蓄エネについて消費者向けの啓発を行った。	省エネルギー対策委員会	33	30	△3
4	製品安全関連事業 (3ページ)	①経済産業省「リコールハンドブック2019」に基づき、協会ホームページにリコール対応のサイトを設け、業界の指針を公開した。 ②電動車の普及を見据え「100Vコンセント搭載車から家電製品への給電における課題検討会」を設置し、電源品質や安全に係る規格、基準の研究を開始し、日本自動車工業会との意見交換を行った。	製品安全委員会	6	4	△2
5	ユニバーサル デザイン技術 関連事業 (3ページ)	①「アクセシブルデザイン（AD）体系的標準化委員会」に関係するISO国際提案・原案作成及びJIS原案作成の各種委員会に参画し、家電業界からの意見を提出した。 ②総務省「日本版VPAT（Voluntary Product Accessibility Template）案作成作業部会」へ、業界意見の反映を図った。 ※UD配慮検証用アプリ開発の中断による費用減	ユニバーサルデザイン技術委員会	3	0	※△3

【留意事項】本資料に記載した金額は、単位未満を四捨五入しています。従って、合計が一致しない箇所があります。

（次頁へ） 6

Ⅰ－２ 一般部門 事業内容及び決算概要（自治体支援事業除く）

⇒（詳細は事業報告書（案）7～11ページ、決算報告書（案）10ページ参照）

（単位：百万円）

No	事業名 (事業報告書(案) 掲載ページ)	2019年度の主な事業内容	委員会名	2019年度 予算額 (A)	2019年度 決算額 (B)	差異 (B-A)
6	消費者啓発 関連事業 (4ページ)	①消費者団体、行政の消費者関連部門との情報交換の一環として、消費者庁から担当官を招いて、令和元年度の消費者白書について意見交換会を実施した。 ②地方自治体等からの講師派遣の依頼を受け、一般消費者向けに製品安全に関する啓発講座を全国5か所で実施し、計207名が受講した。	消費者啓発 委員会	10	9	△1
7	消費者関連 法務事業 (4ページ)	消費者関連法令の動向に関して適宜情報共有を行い、家電業界への影響の有無と意見具申の必要性を検討した。	消費者関連 法務委員会	1	0	△1
8	アフターサービス 関連事業 (4ページ)	①安全点検技術講座や安全点検技術情報を掲載した販売店向けの安全点検技術関連のWebサイトの運営を行った。 ②経年劣化事故の未然防止活動の一環として、11月の製品安全総点検月間に合わせ「家電製品愛情点検チェックリスト」を、賛助会員を通じて消費者に配布した。また、日本冷凍空調工業会と連携し、シーズン前のエアコン点検チラシの作成を行った。 ※ホームページ改善費用等の節減による費用減	アフター サービス 委員会	4	2	※△2
9	流通EDI 関連事業 (5ページ)	①消費税増税・軽減税率導入に伴い、流通BMS利用中の流通企業に対して、メーカー間で連携し、拡張E-VANフォーマットへの対応を実施した。 ②固定電話網からIP網への移行に伴い、2020年9月末にNTT-PCのダイヤルアップネットワーク終息が急遽決定。各社適切な対応を図りつつ、標準化推進の観点での検討を並行して開始した。 ③受注自動化率の調査を行った結果、2019年11月の受注件数は約660万件で、受注自動化率は93%(前年比+1%)となり、目標の90%超を達成した。	流通EDI 標準化推進 委員会	6	6	△0
10	協会広報 関連事業 (5ページ)	①昨年度より実施している賛助会員向け定期講演会を継続し、AI、薬学、中国事情をテーマに計3回開催した。 ②協会HPのトップを、昨年度制作した協会パンフレットのコンセプト「家庭と家電」に合わせ一新した。 ③「家電産業ハンドブック2019（令和元年）」を発行、抜粋版も公開した。 ④協会の関係者の交流の集いとして、「第3回家電産業交流会」を開催し、賛助会員、関係省庁、関係団体など約250名が出席した。	運営委員会 ・ 政策企画 委員会	9	9	△0
	合 計			134	69	△65

【留意事項】本資料に記載した金額は、単位未満を四捨五入しています。従って、合計が一致しない箇所があります。

II 自治体支援事業部門

1. 事業内容 ⇒（詳細は事業報告書（案）12ページ参照）

(1)不法投棄未然防止事業協力の実施

特定家庭用機器廃棄物の不法投棄を未然に防止する事業及び不法投棄された特定家庭用機器廃棄物を回収し、再商品化等実施者に引き渡す事業を実施する、又は実施しようとしている86市区町村に対し、助成金の交付を行った。

また、2020年度に助成金を交付する事業の公募を行い、第三者委員会で審議の結果、110市町に助成金を交付することとした。

(2)離島対策事業協力の実施

次に掲げるいずれかの事業を実施する又は実施しようとしている18市町村に対し、助成金の交付を行った。

①離島地域において特定家庭用機器廃棄物を引き取った又は回収した場所から再商品化等実施者に引き渡す事業

②①に掲げる事業を市町村の委託を受けていない第三者が行っている場合、その第三者に対して海上輸送に要する費用の全部、又は一部の補助金を交付する事業

また、2020年度に助成金を交付する事業の公募を行い、第三者委員会で審議の結果、17市町村に助成金を交付することとした。

2. 収支概要（損益ベース） ⇒（詳細は決算報告書（案）10ページ参照）

（単位：百万円）

科目	No	2019年度 予算額 (A)	2019年度 決算額 (B)	差 異 (B-A)	備 考
RKCからの繰入額	(1)	240	203	△37	
経常収益計	(2)	240	203	△37	
①協力事業助成金	(3)	200	167	△33	実施自治体数は計画通りであったが、事業額が 予定より少なくなったことによる差異
②事業協力室経費	(4)	40	36	△4	
経常費用計	(5)	240	203	△37	
当期一般正味財産増減額	(6)	0	0	0	
一般正味財産期首残高	(7)	0	0	0	
一般正味財産期末残高	(8)	0	0	0	

【留意事項】 本資料に記載した金額は、単位未満を四捨五入しております。従って、合計が一致しない箇所があります。

Ⅲ 家電リサイクル券センター部門

1. 事業内容 ⇒（詳細は事業報告書（案）13ページ参照）

- (1)2019年度廃家電品の引取実績は約1,477万台(前年度比109%)である。
- (2)消費税率改定に伴い「合本(2019年10月版)」を作成し、9月に取扱店等関係先へ約56千部、郵便局等へ約23千部を配布した。
また、家電リサイクル料金の変更等を反映した「合本(2020年4月版)」を作成し、2020年3月に同数を配布した。
- (3)安定したシステム稼働のための推進策とセキュリティ確保のための安全策を実施し、サーバのリプレースを2020年1月に行った。

2. 収支概要（損益ベース） ⇒（詳細は決算報告書（案）11ページ参照） （単位：百万円）

科目		No	2019年度 予算額 (A)	2019年度 決算額 (B)	差 異 (B-A)	備 考
①事業収益		(1)	2,242	2,410	168	
	受託業務手数料収益	(2)	1,878	2,412	534	引取台数増に（予算1,150万台→実績1,477万台（+327万台））に伴う増
	受託業務手数料返金額	(3)	—	△462	△462	
	券販売収益	(4)	365	460	96	
②雑収益		(5)	47	57	10	
経常収益計		(6)	2,290	2,467	178	
①事業費		(7)	1,687	1,982	295	引取台数増に伴う増
	②管理費	(8)	286	266	△20	
	③一般部門への繰出額	(9)	297	209	△88	家電リサイクル関連事業費、及び自治体支援事業費減
	④指定法人部門への繰出額	(10)	20	9	△10	指定法人業務センター普及啓発費用減
経常費用計		(11)	2,290	2,466	177	
当期経常増減額		(12)	0	1	1	
当期経常外増減額		(13)	0	△1	△1	
当期一般正味財産増減額		(14)	0	0	0	
一般正味財産期首残高		(15)	150	150	0	
一般正味財産期末残高		(16)	150	150	0	

【留意事項】 本資料に記載した金額は、単位未満を四捨五入しております。従って、合計が一致しない箇所があります。

IV 指定法人部門

1. 事業内容 ⇒（詳細は事業報告書（案）14ページ参照）

(1)特定製造業者等からの委託を受けて、特定家庭用機器廃棄物(4品目)のリサイクルを行う。

2019年度廃家電品の引取実績は約60万台(前年度比115%)である。

(2)特定製造業者等との契約状況は、2019年4月1日時点88社であり、2020年3月31日時点では92社と+4社となった。

(3)事業者向けに適正排出の方法や留意点を分かりやすく案内するWebサイトを2019年度から公開した。

(4)「これで解決！家電リサイクル」サイトへの誘導施策として、検索利便性向上のための「リスティング広告」等を実施した。

2. 収支概要（損益ベース） ⇒（詳細は決算報告書（案）12ページ参照）

（単位：百万円）

科目		No	2019年度 予算額 (A)	2019年度 決算額 (B)	差 異 (B-A)	備 考
	①受託事業収益	(1)	1,849	2,427	578	引取台数増（予算45万台→実績60万台（+15万台））に伴う増
	②RKCからの繰入額	(2)	20	9	△10	普及啓発費用減による
	経常収益計	(3)	1,868	2,436	568	
	①事業費	(4)	1,798	2,330	532	引取台数増に伴う増
	②管理費	(5)	76	75	△2	
	経常費用計	(6)	1,875	2,405	530	
当期一般正味財産増減額		(7)	△6	31	37	
一般正味財産期首残高		(8)	66	65	△0	
一般正味財産期末残高		(9)	59	96	37	

【留意事項】 本資料に記載した金額は、単位未満を四捨五入しております。従って、合計が一致しない箇所があります。

V 家電製品PLセンター部門

1. 事業内容 ⇒ (詳細は事業報告書(案)15ページ参照)

(1)紛争解決状況

- ①2019年度の相談等受付件数は、1,948件(前年度比99%)であった。そのうち、斡旋手続を行った案件は1件であった。
- ②内容別相談等受付件数では、拡大損害事故相談が156件(前年度比112%)と増加した。相談者別相談等受付件数は、一般消費者1,325件(前年度比108%)、事業者40件(前年度比78%)、行政566件(前年度比87%)、その他17件(前年度比57%)であった。

(2)情報開示及び広報活動

- ①「月次インフォメーション」及び「年次報告書」のWebサイトによる情報開示
- ②関係工業会、事業者、消費生活センター等への情報提供

2. 収支概要(損益ベース) ⇒ (詳細は決算報告書(案)13ページ参照) (単位:百万円)

科目		No	2019年度 予算額 (A)	2019年度 決算額 (B)	差 異 (B-A)	備 考
受取会費等		(1)	34	33	△1	
経常収益計		(2)	34	33	△1	
①事業費		(3)	23	21	△3	
②管理費		(4)	17	16	△1	
経常費用計		(5)	40	37	△4	
当期一般正味財産増減額		(6)	△6	△3	3	
一般正味財産期首残高		(7)	67	68	1	
一般正味財産期末残高		(8)	61	65	4	

【留意事項】本資料に記載した金額は、単位未満を四捨五入しております。従って、合計が一致しない箇所があります。

VI 資格審査認定部門

1. 事業内容 ⇒（詳細は事業報告書（案）17ページ参照）

- (1)「事業基盤の強化」と「事業の合理化」に取り組む新・中期計画の最終年度にあたる2019年度は、過去3年間連続で記録した年間受験者数2万人超の勢いを持続し、9月に実施した第37回全国統一試験では、12千人を超える受験申請者数となった。
- (2)資格更新者も、上半期(11/1付)、下半期(2020年5/1付)共に更新率70%を超え、過去最高値を記録した。
- (3)事業の合理化では、「(A S P 活用による)文書作成・管理システムの改革」で、11月に新システムが稼働を開始し、これにより、今後約7百万円の経費削減を得ることができる。
- (4)2019年度のK P I：下半期(3月)に予定していた第38回全国統一試験は、新型コロナウイルス感染症の影響の為に中止となり、事業収入は予算を大きく下回り計画未達となった。

	アドバイザー	エンジニア	スマートマスター	合 計	(計画比)
受験申請者数	10,485	422	1,418	12,325	(74.0%)
更新申請者数/更新率	6,555/72.5%	1,944/68.9%	－	8,499/71.6%	(+11.6pt)

2. 収支概要（損益ベース） ⇒（詳細は決算報告書（案）14ページ参照） （単位：百万円）

科目		No	2019年度 予算額 (A)	2019年度 決算額 (B)	差 異 (B-A)	備 考
①事業収益		(1)	213	182	△31	
	一般試験事業収益	(2)	160	119	△41	第38回全国統一試験の中止のため、予算を大きく下回った。
	資格更新事業収益	(3)	53	63	10	
②雑収益		(4)	12	6	△6	
経常収益計		(5)	225	188	△36	
①事業費		(6)	136	141	5	
②管理費		(7)	88	87	△2	
経常費用計		(8)	224	227	3	
当期一般正味財産増減額		(9)	1	△39	△40	
一般正味財産期首残高		(10)	282	299	17	
一般正味財産期末残高		(11)	282	260	△22	

VII 貸借対照表(2020年3月31日現在) ⇒ (詳細は決算報告書 (案) 18ページ参照)

(単位：百万円)

科 目		No	一般部門	家電リサイクル券センター部門	指定法人部門	家電製品PLセンター部門	資格審査認定部門	内部取引消去	合 計	備 考
Ⅰ 資産の部										
1. 流動資産合計		(1)	324	2,879	268	50	320	△260	3,580	
2. 固定資産合計		(2)	1,863	744	23	16	23	0	2,668	
①基本財産		(3)	1,200	0	0	0	0	0	1,200	
②特定資産		(4)	582	421	20	13	10	0	1,047	
③その他固定資産		(5)	81	323	2	3	13	0	421	
資産合計		(6)	2,188	3,623	290	66	342	△260	6,248	
Ⅱ 負債の部										
1. 流動負債合計		(7)	36	3,473	194	1	82	△260	3,525	
2. 固定負債合計		(8)	43	0	0	0	0	0	43	
負債合計		(9)	78	3,473	194	1	82	△260	3,568	
正味財産合計		(10)	2,110	150	96	65	260	0	2,681	

【留意事項】 本資料に記載した金額は、単位未満を四捨五入しています。従って、合計が一致しない箇所があります。

VIII 設備投資、積立預金 ⇒ (詳細は決算報告書 (案) 16ページ参照)

1. 設備投資案 (単位：百万円)

科 目	部 門	No	2019年度 予算額(A)	2019年度 決算額(B)	差 異 (B-A)	備 考
建物附属設備	一般部門	(1)	0	6	6	
	小 計	(2)	0	6	6	
器具備品購入	一般部門	(3)	0	4	4	
	家電リサイクル券センター部門	(4)	15	40	25	参照サーバー40百万円。予算は総額50百万円なるも、内35百万円は事業費として計上。
	小 計	(5)	15	43	28	
ソフトウェア購入	家電リサイクル券センター部門	(7)	71	55	△16	
	資格審査認定部門	(8)	0	14	14	
	小 計	(9)	71	70	△1	
合 計		(10)	86	119	27	

2. 積立預金案

区 分	No	2019年度 予算額(A)	2019年度 決算額(B)	差 異 (B-A)	備 考
退職給付引当預金	(1)	1	1	△0	一般部門
役員退職慰労引当金	(2)	3	3	0	一般部門
固定資産購入積立預金	(3)	136	48	△88	
50周年記念事業積立預金	(4)	2	2	0	一般部門
合 計	(5)	143	55	△88	

【留意事項】 本資料に記載した金額は、単位未満を四捨五入しております。従って、合計が一致しない箇所があります。

IX 公益目的支出計画実施報告書概要

1. 公益目的支出計画実施報告書について

「公益法人として移行前に形成してきた財産が、無制限に公益以外に費消されることは適当ではない」という国の方針に基づき、協会は、一般財団法人への移行時（2012年4月1日）に継承した「公益目的財産額※1」に達するまで「公益事業支出※2」を行い、支出の状況等を「公益目的支出計画実施報告書」として内閣総理大臣に毎事業年度終了後に報告することが義務付けられている。

- ※1 公益目的財産額：協会が一般財団法人に移行する前に形成し、一般財団法人への移行の際に継承した財産。
一般財団法人に移行する直前(2012年3月31日現在)の貸借対照表の純資産を基礎として法令に定める方法により算出される。
- ※2 公益事業支出：不特定多数の利益になる事業として、一般財団法人への移行申請の際に協会が内閣総理大臣に提出し、認可を受けた事業の支出。

2. 公益目的支出計画実施報告書概要

(単位：百万円)

項 目	No	直 近 5 年 間 の 実 績					2012－2019	2019年度事業内容
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	年度累計	
一般財団法人への移行時に継承した公益目的財産額	(1)	—	—	—	—	—	2,449	
①環境保全、資源有効利用 関連事業	(2)	18	18	18	14	12	135	「製品アセスメント事例集」「家電リサイクル年次報告書」「家電製品の環境配慮設計」の作成など
②不法投棄未然防止対策事業 及び離島対策事業協力事業	(3)	0	0	0	0	0	0	104市区町村（不法投棄対策事業86市区町村、離島対策事業18市町村）に助成金を交付
③地球温暖化防止対策・ 省エネルギー対策関連事業	(4)	36	35	35	39	38	294	「おすすめBOOK」の発行、「エコプロ2019」への出展など啓発活動
④製品安全向上関連事業	(5)	6	7	4	3	4	47	経済産業省の委員会に委員を派遣し、電気用品等機器に係る製品安全の確保の在り方など意見を具申
⑤消費者関連事業	(6)	8	16	13	9	11	97	消費生活センター相談員との情報交流会実施、家電製品Q & Aサイトの開設など
⑥製品安全関連事業	(7)	6	4	7	7	7	56	「リコールハンドブック2019」に基づき、協会ホームページにサイトを設け、業界の指針を公開した。
⑦アフターサービス関連事業	(8)	7	4	4	3	3	42	「安全点検技術講座」や販売店向けの「安全点検技術関連のWebサイト」の運営など
⑧協会広報関連事業	(9)	6	8	6	7	7	54	賛助会員向け定期講演会の実施、また協会HPのリニューアル、家電交流会開催などの広報活動
⑨家電製品PLセンター事業	(10)	35	32	33	37	36	295	家電製品PLセンターの運営
公益事業支出合計	(11)	124	123	121	119	119	1,021	
各年度末の公益目的財産残高	(12)	1,910	1,787	1,666	1,547	1,428	1,428	2031年度(12年後)に公益事業支出の累計が公益目的財産額に達する予定

【留意事項】 本資料に記載した金額は、単位未満を四捨五入しております。従って、合計が一致しない箇所があります。